

ルワンダ月報（2019年2月）

主な出来事

【外政】

- 5日～7日、キガリにて、国際刑事警察機構（Interpol）アフリカ地域会合が開催された。
- 9日、カガメ大統領は、アジスアベバで開催された第32回AU総会に出席した。
- 10日、カガメ大統領は、第32回AU総会にて、AU議長をエルシーシ・エジプト大統領に引き継いだ。
- 17日、ジンバブエ国家警察（ZRP）の派遣団がルワンダ国家警察（RNP）を訪問した。
- 24日、アル・マッリ・カタール司法長官がルワンダの司法省及び地方政府省を訪問した。

【経済】

- Standard and Poor's（S & P）は、ルワンダの経済成長について明るい見通しを発表した。
- 13～15日、第17回アフリカ・ファイン・コーヒー会議・展示会がキガリで開催された。
- 国際市場におけるコーヒー豆の価格下落がルワンダのコーヒー栽培農家に影響を及ぼしている。

※以下は、明示したものを除き、ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・ 診療所（Health Post）の増設計画（1日）

1月31日、保健省は、健康セクター戦略計画2018－2024（HSSPIV）を発表し、7年間にわたる診療所増設計画を示した。ガシュンバ保健大臣は、今後7年間で少なくとも各自治体に1つの診療所が設置されることを目標としていると述べた。現在、国内2,148の自治体のうち、診療所は831箇所設置されている。保健省は、地方政府省及びインブト基金、家族の健康のための組織などのパートナー機関と協力し、2018年は100箇所、2019年末までに293箇所の診療所建設を予定している。

・ 2018/19年度の公的予算の追加修正承認（12日）

11日、議会は、政府から申請された1,410億ルワンダ・フランの追加予算を承認した。この修正により、2018/19年度の公的予算は2兆5,000億ルワンダ・フラン

となった。政府は、追加予算をインフラ、教育、農業、ヘルスケアなどの主要プロジェクトの支援に充てる。政府は、歳入の68%を国内からの財源、16%を借款、16%を贈与でまかなう計画である。また、予算の57%を国家変革戦略における経済的分野に、27%を社会分野に、16%をグッドガバナンスに割り当てる予定である。

・「大統領の市民アウトリーチ・プログラム」の開始（27日）

25日、カガメ大統領が各地のオピニオン・リーダーと会談する「大統領の市民アウトリーチ・プログラム」が、南部のニャマガベ県から始まった。26日、カガメ大統領は、南部地域の600人以上のオピニオン・リーダーと会談し、同地域の市民に向けて、外からの支援を待つのではなく、自身の問題を解決するために少ないながらも可能な資源を活用するよう激励した。

【外政】

・国際刑事警察機構（Interpol）アフリカ地域会合の開催（6日）

5日～7日、アフリカ Interpol 関係者300人が、キガリで開催された同会合に出席し、アフリカの安全保障に関する合同戦略を協議した。同会合は、警察の協力状況及び多国籍にわたる犯罪に対する闘いを評価することを目的とし、2年に一度開催される。今回の会合では、アフリカにおける犯罪との闘い、薬物・医薬品の違法売買、人身売買、児童搾取、汚職メカニズム、金融犯罪などが焦点となった。

・カガメ大統領の第32回AU総会出席（9日）

9日、カガメ大統領は、アジスアベバで開催されたAU総会に出席し、サイドイベントとして行われたアフリカ保健投資会合（Africa Leadership Meeting – Investing in Health）にて、「アフリカ各国政府は、保健分野に対し民間セクターの資源を取り込みつつ、国内資源を更に投資する必要がある。アジェンダ2063やSDGsに従った保健分野の発展状況をモニターする必要がある。これに関するAU委員会の役割は重要である。」と述べた。

・AU議長の引継ぎ（11日）

10日、第32回AU総会において、カガメ大統領は、エルシーシ・エジプト大統領にAU議長を引き継いだ。カガメ大統領は、開会の言葉で、各国の首脳が変化を恐れることが非生産性を生み出すと述べ、AU改革の推進を求めた。

・カガメ大統領のWorld Government Summit出席（13日）

10日～12日、カガメ大統領は、ドバイで開催されたWorld Government Summitに出席した。年に一度開催される同会合は、人々が向き合う普遍的な課題解決における各国政府の革新と技術の活用に焦点を置いたものである。

・カガメ大統領のThe Milken中東・北アフリカMENAサミット出席（14日）

11日～13日、カガメ大統領は、アブダビで開催されたMENAサミットに出席し、「アフリカは、援助からの永続的な独立のため、引き続き市民に投資すべきである。」と述べた。同大統領は、Milken学院のミルケン（Mike MILKEN）会長と様々な話題について議論した。

・カガメ大統領の「危機における健康」会議への出席（16日）

15日、カガメ大統領は、ミュンヘンで開催された「危機における健康：誰が治療するのか」と題する円卓会議に出席し、コンゴ（民）及び西アフリカで拡大したエボラ発生から学んだことは、信頼、コミュニケーション、正しいデータ収集の必要性であったと述べた。

・ジンバブエ国家警察（ZRP）の来訪（19日）

18日、ンギランディ（Elliot mind NGIRANDI）副長官率いるZRPが、ルワンダ国家警察（RNP）長官と会談した。今回の訪問は、協力関係の強化及び警察任務における経験及び専門知識の共有を目的としている。

・米国議員団との朝食会合（24日）

23日、カガメ大統領及び同夫人は、ルワンダ・リーダー・フェローシップ主催の「祈りの朝食」において、インホフェ（Jim INHOFE）オクラホマ共和党上院議員率いる米国議会の訪問団と会談した。カガメ大統領は、同訪問団に対し、米国議会上院及び議会の長年にわたる友情に感謝し、この友情が二国間関係を強固にしていると称賛した。

・カタール司法長官のルワンダ訪問（25日）

24日、アル・マッリ（Ali Bin Fatais Al MARRI）カタール司法長官は、ルワンダ司法省及び地方政府省を訪問し、ルワンダの様々な司法改定を称賛した。ウウィゼニマナ（Evode UWIZEYIMANA）ルワンダ憲法・法務担当國務大臣は、汚職撲滅戦略に関しては、オンブズマンのような汚職対策を取り扱う複数の機関を設立したことを説明し、ルワンダ捜査局（RIB）や国家検察庁（NPPA）も財政及び経済犯罪を捜査する特別の部署があると述べた。

【経済】

・水道料金の値上げ（1日）

1日、2015年以降改定のなかった水道料金システムが更新され、市民向けの水道料金が値上げされることになった。

・USAIDによる地方の零細農家支援（5日）

USAIDは、零細農家の収入向上、女性及び子どもの栄養状態の改善、気候変動に対するルワンダの強じんな農業と食料システムの改善を目的とし、新しい支援を実施する。同支援は、5年間で3,260万米ドルを投資するプロジェクトの一部で、新プロジェクトでは農民2万人の雇用創出が期待されている。ネットワーク構築に少なくとも45万米ドル、民間セクターとのマッチングに225,000米ドルが投資される。

・Standard and Poor's（S&P）によるルワンダ経済の成長見通し（11日：RNA）

8日、S&Pは、これから実施される投資プロジェクトが、輸出や消費拡大と共にルワンダの経済成長を中期的に力強く促進するとの見方を示した。輸出を多様化して国内生産を増加させるという政府の方針は、為替相場の下落も影響し、対GDP債務赤字を201

6年の16%から今後4年間の平均で約9.5%に減少させる。一方、S&Pは、国営企業（SOE）が保有する債務が過去2年間で急速に増加しており、2018年6月末時点でGDPの約6%に達したと述べた。SOEの債務累積ペースが継続する場合には、政府の負債に対するリスクを評価し直す可能性がある。

・2019年の会議観光セクター収入の見通し（13日）

12日、ルワンダ会議庁（RCB）は、2018/19年度（2019年6月まで）の会議観光収入見通しが7,400万米ドルであると発表した。これまでのところ、外国からの3万5,000人の会議出席者の滞在などにより、5,200億米ドルの収益がある。昨年に引き続き今年も数多くの国際会議などが予定されている。RCBは、2019/20年度には8,800万米ドルの会議観光収入を目標としている。

・2018/19年度の税収目標（13日）

12日、ルワンダ歳入庁（RRA）は、2019/20年度までの税収目標が1兆3,730億ルワンダ・フランであると発表した。2018年7月から12月までに6,660億ルワンダ・フランが既に徴収されていた。RRA関係者は、現時点での成果は、インフレ圧力の軽減、コンプライアンスの向上、行政措置の改善によると述べた。

・第17回アフリカ・ファイン・コーヒー会議・展示会の開催（14日）

13日～15日、キガリ・コンベンション・センターで第17回アフリカ・ファイン・コーヒー会議・展示会が開催され、アフリカ、米国、欧州など世界各地のコーヒー生産者、輸出業者、焙煎業者、政策策定者、買付業者など、32か国から約1,500人が参加した。ルワンダは、2017/18年度は2万3,000トンを生産し6,700万米ドルの収益を上げたが、今年度は2万4,500トンの輸出で7,500万米ドルの収益を目指している。

・職場学習支援プログラム（Workingplace Learning Support Programme）（20日）

2015年にルワンダ政府が検討を開始した「職場学習支援プログラム」は、2017～2021年の5年間のプログラムで、現在、公共サービス・労働省及び民間セクター連合（PSF）が共同で実施している。13地域から参加する研修員が、製パン、果物及び乳製品加工の食品加工部門、裁縫・皮革製品の服飾部門、理髪・マニキュア・ペディキュアの美容部門の3部門において1年間の研修を受けている。研修員は、月額2万2,000ルワンダ・フランが支給され、プログラム修了時に修了証書が授与される。政府関係者によると、政府は、開業準備資金を含む様々なオプションを用意しており、今後4年間で、153人の女子学生を含む375人の若者と45人の障害者が研修を受ける予定である。

・付加価値税（VAT）払戻しにおけるルワンダ歳入庁（RRA）の負債（15日）

RRAは、様々なビジネス関係者に対し、約300億ルワンダ・フランのVAT還付を払い戻していない。この懸念は2年以上前から続いており、高額納税者の中には返済の遅れに懸念を示す者もいる。VAT還付が遅れている原因は、納税者への払戻金の不足による。関係者によると、未払となっていた450億ルワンダ・フランのうち、150億ルワンダ・フランは払い戻された。2018年、RRAは、VATの払戻しを可能とするため

の補正予算を財務・経済計画省に申請した。しかし、計画どおりに進まず、還付の先行きは不透明なままである。

・自動車税の値上げ（22日）

22日、財務・経済計画大臣と国内の保険セクター関係者との会合で、自動車税の値上げが検討された。承認されれば、昨年続く計画の第2段階の開始となる。2018年1月、組合は、民間・公共セクターの車両に対し73%の増税を発表したが、公共セクターからの抗議を受け、60%と40%の二段階方式の増税に合意した。40%分については、2019年1月から実施予定で、中央銀行総裁は、増税の妥当性については増額を決定する前に新しく調査を実施したと述べた。

・中国で開催された国際旅行フェア参加（25日）

21日～23日、広州で開催された国際旅行フェアにて、ルワンダは最も特徴のある観光大賞を受賞した。同フェアは1993年から年に一度開催され、55か国から100社以上の展示でにぎわった。在中国ルワンダ大使館は、ルワンダ開発庁（RDB）の支援を受け参加し、メイド・イン・ルワンダの観光商品及びまもなく広州に就航するルワンダ航空について積極的にアピールした。

・国際市場におけるコーヒー豆の価格下落の影響（26日）

国家農業輸出機構（NAEB）によると、2018年のキログラムあたり3.3米ドルのコーヒー豆の国際市場価格が、2019年は2.2米ドルに下がった。ルワンダ・コーヒー輸出会社 Rwacof の社長によると、コーヒーの価格はここ3年間で下落を続けている。同社長は、「他国との競争激化により、以前と同じ最低価格で大量のルワンダ産コーヒーを販売するのは非常に難しい、国際市場におけるコーヒーの供給量は需要を超えている。」と述べた。ルワンダは、2017/18年には2万3,000トンのコーヒー輸出により6,700万米ドルの収益を上げ、2018/19年には2万4,500トンの輸出で7,500万米ドルの収益を上げている。

【その他】

・移動型土壌試験ラボの展開（14日）

政府は、農産物の収穫向上を目的とし、土壌の状態と肥料に関する適切なデータを採取する移動型土壌試験車の展開を計画している。キャラバンと呼ばれるこのプロジェクトは、ルワンダ政府とモロッコのリン鉱石会社（OCP）グループとの合同企業により、今農作期となる3月から実施される。

・国内企業初の蚊帳生産開始（21日）

国内の Vision Garment Ltd. 社は、4月から月に170万枚の蚊帳の生産を予定している。ルワンダは、毎年、無料配布対象者のための蚊帳の輸入に1,700万米ドルを支出してきた。同社の蚊帳生産工場はキガリ経済特区（SEZ）に建設中で、もう一つの工場をルワマガナ工業地帯に建設を予定している。同社は、蚊帳以外にも1か月で88トンの衣服の

生産を予定しており、2019年末までに1,000件の雇用創出と、マラリアによる死亡件数の減少が期待されている。

(了)